



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 新日鐵住金株式会社
 コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東名札福

(氏名) 進藤 孝生
 (氏名) 高橋 望
 TEL 03-6867-2130
 配当支払開始予定日 平成27年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,507,562	△9.8	98,380	△27.4	129,848	△26.4	120,117	7.0
27年3月期第2四半期	2,778,474	3.9	135,525	△2.7	176,321	1.5	112,247	△2.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △46,679百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 194,908百万円 (50.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	131.23	—
27年3月期第2四半期	123.02	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,758,200	3,159,814	43.2
27年3月期	7,157,929	3,547,059	41.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,920,829百万円 27年3月期 2,978,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.50	5.50
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。平成28年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

平成28年3月期の期末配当につきましては、平成28年3月期第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000,000	△10.9	250,000	△44.7	180,000	△16.0	196.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第2四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	950,321,402 株	27年3月期	950,321,402 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	27,687,347 株	27年3月期	37,460,026 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	915,329,152 株	27年3月期2Q	912,459,767 株

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成27年6月24日開催の第91回定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

添付資料の目次

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(減価償却費情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当第2四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済については、米国は引き続き堅調を維持し、欧州は景気の緩やかな回復が続いており、全体としては緩やかな成長が続きましたが、中国経済の減速感が強まり、アセアン諸国の景気回復も鈍化しており、先行き不透明感が増しています。

日本経済については、個人消費は総じて底堅かったものの、経済の回復基調は緩慢なものに留まりました。

(当第2四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期
製鉄	22,025	24,662	1,107	1,591
エンジニアリング	1,402	1,553	21	48
化学	1,013	1,122	31	43
新素材	178	182	16	11
システムソリューション	1,062	948	101	72
合計	25,681	28,469	1,278	1,768
調整額	△606	△684	20	△5
四半期連結損益計算書計上額	25,075	27,784	1,298	1,763

※ 第2四半期：4月1日～9月30日の6ヶ月累計

<製鉄>

国内鉄鋼市場は、建築分野における住宅向けに持ち直しの動きが見られましたが、自動車分野等の在庫調整の遅れにより、弱含みで推移しました。

海外鉄鋼市場については、中国の減速傾向が鮮明になり、その影響を受けてアセアン諸国の回復が遅れました。加えて、原油市況の低迷によりエネルギー分野の活動が急速に減少しました。国際市況については、主原料価格の低下に加え、中国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強く、夏場以降、大幅な下落となりました。製鉄セグメントとして、売上高は2兆2,025億円、経常利益は1,107億円となりました。

当社は、昨年9月に発生した名古屋製鐵所コークス火災事故について、再発防止対策を完了し、事故発生以降休止しておりました同製鐵所の関連設備の操業を本年10月19日から順次再開致しました。当社は、昨年の停電事故を含めた一連の事故を真摯に反省し、全社をあげて、安全・安定操業に取り組んでまいります。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、ここ数年で新たに設立した東南アジアをはじめとする海外拠点の本格稼働等、海外戦略への積極的な取組みと、既存事業の競争力強化に努めてまいりました。しかしながら、原油市況低迷の影響や海外顧客の投資意欲減退等、厳しい事業環境が続いております。エンジニアリングセグメントとして、売上高は1,402億円、経常利益は21億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、スマートフォン等の電子デバイス向けの旺盛な需要により、回路基板材料・ディスプレイ材料など機能材料の販売が拡大するとともに、化学品事業では汎用樹脂原料であるスチレンモノマーの需要が堅調に推移するなど、安定的に収益を確保しました。一方で、黒鉛電極用ニードルコークスやエポキシ樹脂については、厳しい事業環境が継続しました。化学セグメントとして、売上高は1,013億円、経常利益は31億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野では、表面処理銅ワイヤの販売が引き続き好調でした。炭素繊維分野では、トンネルや橋梁等の補修・補強材の需要が堅調なことに加え、高弾性・高熱伝導性を強みとするピッチ系炭素繊維の需要も増加しました。また、環境・エネルギー分野では、新興国向けメタル担体の需要が堅調に推移しました。新素材セグメントとして、売上高は178億円、経常利益は16億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、クラウド型インフラサービス「absonne（アブソヌ）」の北九州拠点を立ち上げ、東西2拠点体制を整備致しました。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,062億円、経常利益は101億円となりました。

(当第2四半期の売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2兆5,075億円、営業利益は983億円、経常利益は1,298億円となりました。また、関係会社株式売却益や受取和解金等が特別損益に計上されたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,201億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済については、米国は引き続き堅調を維持し、欧州は緩やかな景気回復が見込まれるものの、中国やアセアン諸国等が先行き不透明な状況になっております。

日本経済については、堅調な個人消費や設備投資の持ち直しにより、緩やかに回復に向かっていくと見込まれます。

平成27年度下期については、国内鉄鋼市場は、公共投資や自動車生産の増加により、生産・出荷の回復が見込まれるものの、海外鉄鋼市場においては、中国鉄鋼メーカーによる過剰生産と輸出拡大、それに伴う海外市況の悪化と各国の通商法措置の影響が懸念されるなど、足下の極めて厳しい状況が継続することが想定されます。

平成27年度通期については、海外鉄鋼市場における上記の極めて厳しい状況に加え、エネルギー向け鋼材需要の低迷影響も大きく、当社としては、最大限の経営努力を継続するものの、連結経常利益は前回公表の3,700億円から1,200億円減益の2,500億円となる見通しです。

(利益分配に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第1四半期決算発表時（平成27年7月29日）に公表致しましたとおり、1株につき3円（注）とさせていただきことと致しました（連結配当性向22.9%）。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

（注）平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しておりますが、当第2四半期末の剰余金の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

1）「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成27年3月26日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,822	144,769
受取手形及び売掛金	615,429	548,265
たな卸資産	1,254,203	1,194,796
その他	351,378	299,210
貸倒引当金	△1,019	△664
流動資産合計	2,333,813	2,186,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	714,150	684,631
機械装置及び運搬具(純額)	1,056,333	1,055,558
その他(純額)	827,388	855,992
有形固定資産合計	2,597,872	2,596,182
無形固定資産	98,862	94,269
投資その他の資産		
投資有価証券	768,744	629,424
関係会社株式	1,079,523	1,040,310
退職給付に係る資産	123,764	63,201
その他	159,202	151,483
貸倒引当金	△3,854	△3,049
投資その他の資産合計	2,127,380	1,881,370
固定資産合計	4,824,115	4,571,822
資産合計	7,157,929	6,758,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	674,634	598,469
短期借入金	363,654	392,926
コマーシャル・ペーパー	-	6,900
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
未払法人税等	31,003	21,623
引当金	1,670	1,650
その他	578,833	521,980
流動負債合計	1,689,797	1,593,549
固定負債		
社債	385,676	355,680
長期借入金	1,169,840	1,359,362
引当金	4,968	4,489
退職給付に係る負債	161,332	128,798
その他	199,254	156,505
固定負債合計	1,921,073	2,004,836
負債合計	3,610,870	3,598,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,471	383,330
利益剰余金	1,752,210	1,840,336
自己株式	△61,508	△46,158
株主資本合計	2,481,698	2,597,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,641	187,593
繰延ヘッジ損益	371	△7,223
土地再評価差額金	2,885	2,874
為替換算調整勘定	134,732	88,082
退職給付に係る調整累計額	79,366	52,468
その他の包括利益累計額合計	496,997	323,795
非支配株主持分	568,362	238,985
純資産合計	3,547,059	3,159,814
負債純資産合計	7,157,929	6,758,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,778,474	2,507,562
売上原価	2,408,920	2,177,202
売上総利益	369,554	330,360
販売費及び一般管理費	234,028	231,979
営業利益	135,525	98,380
営業外収益		
受取利息	2,453	2,935
受取配当金	9,320	8,824
持分法による投資利益	39,402	28,697
その他	29,407	26,011
営業外収益合計	80,585	66,469
営業外費用		
支払利息	10,483	9,789
その他	29,306	25,212
営業外費用合計	39,789	35,002
経常利益	176,321	129,848
特別利益		
投資有価証券売却益	5,273	-
関係会社株式売却益	-	33,461
受取和解金	-	30,000
特別利益合計	5,273	63,461
特別損失		
設備休止関連損失	10,193	15,870
特別損失合計	10,193	15,870
税金等調整前四半期純利益	171,400	177,438
法人税等	51,372	51,260
四半期純利益	120,028	126,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,780	6,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,247	120,117

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	120,028	126,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,373	△90,007
繰延ヘッジ損益	5,735	△7,483
土地再評価差額金	-	△11
為替換算調整勘定	△51	△27,868
退職給付に係る調整額	11,565	△27,178
持分法適用会社に対する持分相当額	3,258	△20,308
その他の包括利益合計	74,880	△172,858
四半期包括利益	194,908	△46,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,609	△53,085
非支配株主に係る四半期包括利益	6,298	6,405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,466,234	155,328	112,230	18,270	94,892	2,846,956	△68,481	2,778,474
セグメント利益 (経常利益)	159,173	4,870	4,378	1,177	7,259	176,859	△537	176,321

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,202,567	140,214	101,338	17,811	106,253	2,568,185	△60,623	2,507,562
セグメント利益 (経常利益)	110,741	2,179	3,170	1,622	10,117	127,832	2,015	129,848

(減価償却費情報)

第2四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	154,576	151,927

(重要な後発事象)

株式の併合等について

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款中一部変更について決議するとともに、同年6月24日開催の定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200億株から20億株に変更）を付議し、可決された。この定款中一部変更及び株式の併合は、平成27年10月1日をもって効力が発生した。

2015年度第2四半期決算について

2015年10月29日
新日鐵住金(株)

<損益実績(連結)>

	2015 上期	2014 上期	2014上期 →2015上期	2015上見 (7/29公表)
売上高	25,075	27,784	- 2,709	25,000
経常利益	1,298	1,763	※1 - 465	1,500
[ROS]	[5.2%]	[6.3%]	[-1.1%]	[6.0%]
特別損益	475	▲49	※2 + 524	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,201	1,122	+ 79	1,150
*1 <1株当たり当期純利益>	< 131.2 >	< 123.0 >	< + 8.2 >	< 125.6 >
*2 [ROE]	[8.1%]	[8.2%]	[-0.1%]	
有利子負債	21,795	20,779	*3 + 1,016	
D/Eレシオ	0.75	0.74	+ 0.01	

<諸元>

(1)当社

	2015 上期	2014 上期	2014上期 →2015上期	2015上見 (7/29公表)
連結粗鋼生産量(万t)	2,227	2,402	- 176	2,230程度
単独粗鋼生産量(万t) *1	2,107	2,288	- 181	2,120程度
鋼材出荷量(万t) *1	1,964	2,111	- 146	1,990程度
鋼材価格(千円/t) *1	81.3	86.8	- 5.5	81程度
為替(円/\$)	122	103	19円安	123程度

*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2)全国

	2015 上期	2014 上期	2014上期 →2015上期	2015上見 (7/29公表)
粗鋼生産量(万t)	5,207	5,556	- 350	5,206程度
鋼材消費(万t) *2	3,124	3,208	- 84	3,120
(うち 製造業)	(1,978)	(2,032)	(-54)	(1,976)
<製造業比率>	< 63.3% >	< 63.3% >	< -0.0% >	< 63.3% >
普通鋼材消費(万t)	2,471	2,544	- 73	2,467
建設	1,088	1,116	- 28	1,086
製造業	1,383	1,428	- 45	1,381
特殊鋼材消費(万t)	653	664	- 11	653
国内メーカー問屋在庫(万t)	*3 586	593	- 7	
薄板三品在庫(万t)	*3 425	431	- 5	

*2 当社推定値 *3 8月末(確報)

*1 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

*2 年率換算

*3 2015年7月に実施したハイブリッド証券から劣後ローンへのリファイナンス影響：有利子負債3,000億増、非支配持分3,000億円減

※1 連結経常利益差異の内訳

(単位:億円)

	2014上期 →2015上期	対前回
連結経常利益 差異	- 460	- 200
1. 製鉄事業	- 480	- 190
① 生産出荷	- 540	- 80
② 販売価格・構成	- 2,350	~
③ 原料価格(キャリアー含む)	+ 2,500	~
④ コスト改善(統合効果含む)	+ 120	~
⑤ 在庫評価差	- 210	+ 40
⑥ グループ会社	- 300	- 50
⑦ 為替	+ 100	- 30
⑧ その他	+ 200	- 70
2. 非鉄事業	- 10	~
3. 調整額	+ 30	- 10

※2 特別損益内訳

(単位:億円)

	2015 上期	2014 上期	2014上期 →2015上期
特別損益合計	475	▲49	+ 524
投資有価証券売却益	-	52	- 52
関係会社株式売却益	334	-	+ 334
受取和解金	300	-	+ 300
設備休止関連損失	▲158	▲101	- 57

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2015 上期	2014 上期	2014上期 →2015上期	2015上見 (7/29公表)
売上高	25,075	27,784	- 2,709	25,000
製鉄	22,025	24,662	- 2,637	21,900
エンジニアリング	1,402	1,553	- 151	1,400
化学	1,013	1,122	- 109	1,060
新素材	178	182	- 4	180
システムソリューション	1,062	948	+ 114	1,010
調整額	▲606	▲684	+ 78	▲550

	2015 上期	2014 上期	2014上期 →2015上期	2015上見 (7/29公表)
経常利益	1,298	1,763	- 465	1,500
製鉄	1,107	1,591	- 484	1,300
エンジニアリング	21	48	- 27	40
化学	31	43	- 12	40
新素材	16	11	+ 5	10
システムソリューション	101	72	+ 29	80
調整額	20	▲5	+ 25	30

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、第1四半期決算発表時(2015.7.29)に公表致しましたとおり、1株につき3円とさせていただきますことと致しました(連結配当性向22.9%)。

なお、期末の配当につきましては、第3四半期決算発表時に、年度見通しの当期利益を踏まえて判断し、公表する予定です。

2015年度業績見通しについて

<損益見通し(連結)>

(単位:億円)

	2015			2014FY	2015上期 →2015下見	2014FY →2015FY見	2015FY見 (7/29公表)
	上期	下見	2015FY見				
売上高	25,075	24,925	50,000	56,100	-150	-6,100	51,000
経常利益 [ROS]	1,298 [5.2%]	1,202 [4.8%]	2,500 [5.0%]	4,517 [8.1%]	※1 -96 [-0.4%]	※2 -2,017 [-3.1%]	3,700 [7.3%]
親会社株主に帰属 する当期純利益 * <1株当たり当期純利益>	1,201 <131.2>	599 <64.8>	1,800 <196.0>	2,142 <234.8>	-602 <-66.4>	-342 <-38.8>	2,600 <282.9>

* 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

<諸元>

(1) 当社

※1・2 連結経常利益 差異の内訳 (単位:億円)

	2015上期 →2015下見	2014FY →2015FY見
連結経常利益 差異	-100	-2,020

連結経常利益 差異	2015上期 →2015下見	2014FY →2015FY見
1. 製鉄事業	-110	-1,920
① 生産出荷	+220	-670
② 販売価格・構成	-1,500	-4,900
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	+700	+4,400
④ コスト改善(統合効果含む)	+280	+400
⑤ 在庫評価差	+60	-410
⑥ グループ会社原料権益・在庫評価差等)	+150	-500
⑦ 為替	-170	-160
⑧ その他	+150	-80
2. 非鉄事業	+60	-40
3. 調整額	-50	-60

	2015 FY見		2014 FY	2015上期 →2015下見	2014FY →2015FY見
	上期	下見			
連結粗鋼生産量(万吨)	2,227	2,290程度	4,520程度	4,732	+63程度 -212程度
単独粗鋼生産量(万吨)*1	2,107	2,170程度	4,280程度	4,496	+63程度 -216程度
鋼材出荷量(万吨) *1	1,964	2,040程度	4,000程度	4,188	+76程度 -188程度
鋼材価格(千円/ト) *1	81.3	73程度	77程度	87.2	-8程度 -10程度
為替(円/\$)	122	120程度	121程度	109	2程度円高 12程度円安

*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	2015 FY見		2014 FY	2015上期 →2015下見	2014FY →2015FY見
	上期	下見			
鋼材消費(万吨) *2	3,124	3,219	6,343	6,419	+95 -75
(うち製造業)	(1,978)	(2,031)	(4,009)	(4,062)	(+53) (-52)
<製造業比率>	<63.3%>	<63.1%>	<63.2%>	<63.3%>	<-0.2%> <-0.1%>
普通鋼鋼材消費(万吨)	2,471	2,568	5,038	5,105	+97 -66
建設	1,088	1,130	2,218	2,238	+42 -20
製造業	1,383	1,438	2,821	2,867	+54 -46
特殊鋼鋼材消費(万吨)	653	652	1,305	1,314	-2 -9

*2 当社推定値

<セグメント情報>

(単位:億円)

連結経常利益 前回公表からの差異 (単位:億円)

連結経常利益	3,700→2,500	対前回 -1,200
1. 製鉄事業	-1,150	
・生産出荷	-70	
・販売価格・構成・原料	-650	
・グループ会社	-150	
・在庫評価、為替	-130	
・コスト改善	-100	
・その他	-50	
2. 非鉄事業	-50	
3. 調整額	~	

	2015 FY見		2014 FY	2015上期 →2015下見	2014FY →2015FY見	2015FY見 (7/29公表)	
	上期	下見					
売上高	25,075	24,925	50,000	56,100	-150	-6,100	51,000
製鉄	22,025	21,675	43,700	49,392	-350	-5,692	44,700
エンジニアリング	1,402	1,798	3,200	3,486	+396	-286	3,200
化学	1,013	987	2,000	2,127	-26	-127	2,100
新素材	178	182	360	364	+4	-4	400
システムソリューション	1,062	1,158	2,220	2,060	+96	+160	2,110
調整額	▲606	▲874	▲1,480	▲1,331	-268	-149	▲1,510

	2015 FY見		2014 FY	2015上期 →2015下見	2014FY →2015FY見	2015FY見 (7/29公表)	
	上期	下見					
経常利益	1,298	1,202	2,500	4,517	-96	-2,017	3,700
製鉄	1,107	993	2,100	4,019	-114	-1,919	3,250
エンジニアリング	21	99	120	187	+78	-67	180
化学	31	19	50	68	-12	-18	70
新素材	16	9	25	24	-7	+1	25
システムソリューション	101	109	210	165	+8	+45	175
調整額	20	▲25	▲5	50	-45	-55	0

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

《参考》既公表案件について

事業統合及び再編等に関する公表案件

・既実行案件

年度	時期	案件
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流(株)の発足) 日鐵物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー(株)の発足) (株)日鐵テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング(株)の発足) (株)日鐵神鋼シャーリングと(株)シーヤリング工場の合併
	2013.9月	(日鉄住金直江津チタン(株)の設立) チタン素材溶解事業に関する東邦チタニウム(株)との合併
	2013.10月	(日鉄住金鋼管(株)の発足) 住友鋼管(株)と日鐵鋼管(株)の合併
	2013.10月	(日鉄住金物産(株)の発足) 住金物産(株)及び日鐵商事(株)の経営統合
	2013.10月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の発足) 太平工業(株)及び(株)日鐵エレックスの経営統合
	2014.1月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編) 海外事業会社の管理一元化
2014年度	2014.4月	(当社製鉄所組織の統合・再編成) 製鉄事業競争力の更なる強化を目的とした当社製鉄所組織の統合・再編成
	2014.4月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編) 販売品種の再編・最適化
	2014.7月	(新日鐵住金グループにおけるスラグ販売会社の統合・再編) スラグ販売会社4社の事業統合・再編
	2014.10月	(新日鐵住金グループにおける設備エンジ・保全系会社の経営統合) 設備エンジ・保全系 当社連結子会社8社の経営統合
	2015.1月	(子会社株式の譲渡) 日鉄住金エレクトロデバイス(株)の全株式の日本ガイシ(株)への譲渡
2015年度	2015.4月	(新日鐵住金グループ会社の鉄道関連事業の統合再編) 鉄道エンジニアリング事業の統合再編及び製鋼所製造プロセス会社としての統合再編
	2015.6月	(ユニプレス(株)の持分法適用関連会社化) ユニプレス(株)との連携強化による自動車用プレス部品のグローバル競争力強化
	2015.8月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の完全子会社化について) 新日鐵住金(株)による日鉄住金テックスエンジ(株)の株式交換による完全子会社化
	2015.9月	(鈴木金属工業(株)の完全子会社化について) 新会社名: 日鉄住金SGワイヤ(株) 新日鐵住金(株)による鈴木金属工業(株)の株式交換による完全子会社化

・その他既公表案件等

年度	時期	案件
2014年度	2014.12月末～ (2014.5月公表)	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 国内生産体制の最適化
2015年度	2016.2月～ (2015.9月公表)	(大阪製鐵(株)による公開買付けの開始予定について) 大阪製鐵(株)による東京鋼鐵(株)株式の取得及び子会社化

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<2016年3月期 第2四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	2014年度	2,767	2,789	5,556	2,754	2,674	5,428
2015年度	2,585	2,621	5,207	(※)2,653程度			

(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2013. 9 末	553	(133.5)	388	18.7
2013.10 末	561	(135.0)	388	18.0
2013.11 末	549	(125.5)	382	18.0
2013.12 末	565	(138.5)	393	18.5
2014. 1 末	576	(136.4)	409	20.0
2014. 2 末	574	(141.0)	399	22.0
2014. 3 末	569	(126.5)	411	23.4
2014. 4 末	567	(139.0)	413	22.9
2014. 5 末	579	(143.4)	424	23.1
2014. 6 末	583	(142.9)	420	22.1
2014. 7 末	559	(130.3)	410	21.5
2014. 8 末	593	(162.7)	432	21.1
2014. 9 末	591	(142.3)	431	21.3
2014.10 末	587	(138.3)	425	20.8
2014.11 末	595	(150.1)	425	20.6
2014.12 末	594	(157.4)	418	20.7
2015. 1 末	598	(153.0)	432	21.1
2015. 2 末	591	(156.4)	427	21.8
2015. 3 末	584	(137.4)	431	21.8
2015. 4 末	573	(156.0)	423	20.6
2015. 5 末	587	(161.8)	431	20.7
2015. 6 末	573	(147.3)	420	20.1
2015. 7 末	563	(144.3)	407	19.7
2015. 8 末	586	(168.9)	425	19.8

[当社]

3. 出銑量 (当社+北海製鉄+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	1,105	1,160	2,264	1,135	1,091	2,227	4,491				
2015年度	1,045	1,091	2,136			2,190程度	4,330程度				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	1,186	1,216	2,402	1,183	1,147	2,330	4,732				
2015年度	1,089	1,138	2,227			2,290程度	4,520程度				

【参考：単独ベース】 当社+日鉄住金鋼鉄和歌山

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	1,129	1,159	2,288	1,120	1,088	2,208	4,496				
2015年度	1,031	1,076	2,107			2,170程度	4,280程度				

5. 鋼材出荷量 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	1,043	1,068	2,111	1,032	1,045	2,077	4,188				
2015年度	985	979	1,964			2,040程度	4,000程度				

6. 鋼材平均価格 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:千円/トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	87.6	86.0	86.8	88.7	86.4	87.5	87.2				
2015年度	82.8	79.8	81.3			73程度	77程度				

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース) (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:%

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2014年度	46	47	46	48	48	48	47				
2015年度	48	46	47			43程度	45程度				

8. 為替レート

単位:円/\$

	第2四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2014年度	102	103	103	113	119	116	109
2015年度	121	122	122			120程度	121程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2014年度	3,043	3,200
2015年度	3,100程度	3,200程度

以 上